

令和元年度
事業報告書

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

公益財団法人 全国市町村研修財団

目 次

1	全国市町村研修財団事務局に係る事業	1
2	市町村職員中央研修所に係る事業	5
3	全国市町村国際文化研修所に係る事業	9

1 全国市町村研修財団事務局に係る事業

(1) 人材育成推進事業

他の広域研修機関との連携を強化するため、次のとおり連絡会議を開催した。

会議名	年月日	場所
振興協会・自治体研修機関連絡会議	令和元年 5月9日 ～ 5月10日	全国市町村国際文化研修所
市町村職員研修機関所長等連絡会議	11月18日 ～ 11月19日	市町村職員中央研修所

(2) 調査研究事業

① 市町村の人材育成（研修）に関する調査等の実施

市町村の研修ニーズを把握し、翌年度の研修計画及び今後の研修カリキュラム内容の充実を図るため、令和元年6月に全市区町村、各都道府縣市町村振興協会及び各都道府県広域研修機関を対象にアンケート調査を実施した。

② 人材育成に係る市町村長意見交換会の開催

人材育成に取り組んでいる市町村長の方々から、これからの人材育成についての問題意識や取組、本財団の研修に対しての期待・要望されることについて直接意見を伺うため、意見交換会を次のとおり開催した。

区分	年月日	出席市町村長
市町村長 意見交換会	令和2年 1月9日	北海道東川町長、岩手県花巻市長、千葉県銚子市長、 長野県木島平村長、高知県越智町長 (発言内容はアカデミア令和2年春号に掲載)

③ 令和2年度研修計画の作成

令和2年度における研修計画の基本方針と市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の研修計画を作成のうえ、これらを一括して令和元年12月に全市区町村及び関係機関に送付した。

④ 財団年報の作成

平成 30 年度における市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の全カリキュラムを掲載した財団年報を令和元年 10 月に作成し、全市区町村及び関係機関に送付した。

(3) その他

① 評議員会の開催

定款に定める決議事項について審議・決定するため、次のとおり評議員会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第 1 回評議員会	令和元年 6 月 25 日	スクワール麴町	1 平成 30 年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の承認 2 評議員 2 名の選任 3 理事 1 名及び監事 1 名の選任
第 2 回評議員会 (決議省略)	7 月 1 日		評議員 1 名の選任
第 3 回評議員会 (決議省略)	8 月 1 日		評議員 1 名の選任
第 4 回評議員会 (決議省略)	8 月 20 日		理事 1 名の選任

② 理事会の開催

本財団の業務の執行について審議・決定するため、次のとおり理事会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第 1 回理事会	令和元年 6 月 10 日	都市センターホテル	1 平成 30 年度事業報告書の承認 2 平成 30 年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の承認 3 定時評議員会の招集の決定 4 公益財団法人全国市町村研修財団就業規則の一部改正

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第 2 回理事会 (決議省略)	6 月 25 日	全国都市会館	理事長、副理事長及び常務理事の選定
第 3 回理事会 (決議省略)	7 月 12 日		全国市町村国際文化研修所学長の任命
第 4 回理事会 (決議省略)	8 月 20 日		常務理事の選定
第 5 回理事会	令和 2 年		1 令和 2 年度事業計画書の承認 2 令和 2 年度収支予算書の承認 3 令和 2 年度資金調達及び設備投資 の見込みの承認 4 公益財団法人全国市町村研修財 団就業規則の一部改正
	2 月 19 日		

③ 監事監査の実施

本財団の平成 30 年度の事業報告書（案）及び決算報告書（案）について、次のとおり監査が実施された。

令和元年 5 月 31 日 事務局及び市町村職員中央研修所

令和元年 6 月 5 日 全国市町村国際文化研修所

④ 資金運用検討委員会の開催

本財団が保有する資金の确实かつ効率的な運用を図るため、有識者による専門的な検討を行う委員会を設置している。

令和2年1月20日に第5次第3回資金運用検討委員会を開催した。

<第5次資金運用検討委員会委員名簿> (敬称略：令和2年1月20日現在)

役名	氏名	職名
委員長	川北 英隆	京都大学名誉教授 経営管理研究部特任教授
副委員長	岩井 千尋	経済学博士、元青山学院大学社会情報学部教授
委員	明田 雅昭	公益財団法人日本証券経済研究所特任リサーチ・フェロー
委員	徳島 勝幸	(株)ニッセイ基礎研究所年金総合リサーチセンター長
委員	俊野 雅司	成蹊大学経済学部教授

2 市町村職員中央研修所に係る事業

(1) 研修の実施

① 令和元年度の研修実施状況

令和元年度は、市町村職員中央研修所で実施する研修に加え、地域の研修機関等と連携し、市町村職員中央研修所の研修に参加困難な地域の市町村職員等を対象として、当該地域に出向き、巡回アカデミーを実施した。

これにより合わせて 91 回の研修を実施し、修了者・受講者数は 5,153 人であった。

(内訳)

ア 専門実務課程（中堅職員以上）

60 科目 75 回実施 4,336 人

イ 特別課程（首長、議員、監査委員、部課長等の管理職）

8 科目 14 回実施 787 人

ウ 巡回アカデミー

2 科目 2 回実施 30 人

各研修科目の詳細は、第 1 表のとおりである。

第1表 令和元年度研修実施状況（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

	研修科目名	回数	修了者・受講者数		研修科目名	回数	修了者・受講者数	
専門実務課程	管理職のためのリーダーシップ講座 ※	1	48	専門実務課程	子育て支援の在り方	1	48	
	管理職のための組織マネジメント講座	2	116		児童虐待防止対策	1	55	
	住民行政事務能力の向上	1	60		住民協働による地域づくり	1	68	
	住民窓口サービスの向上	1	46		フィールドワークで学ぶ魅力あるまちづくり	1	17	
	地方自治行政とリーガルマインド	1	42		既存の建物等を活用した地域の再生	1	40	
	広報・広聴の効果的実践	2	111		農山漁村地域の活力の創造	1	25	
	情報公開と個人情報保護	1	55		全国地域づくり人財塾	1	68	
	法令実務A（基礎）	3	218		地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者研修会	1	142	
	法令実務B（応用）	2	85		地域運営組織の形成と運営	1	52	
	行政手続と行政不服審査	1	27		地域ビジネスによる地域経済の活性化	1	41	
	健全な組織づくり（リスクマネジメント）	1	30		中小企業に対する支援	1	42	
	活力ある組織づくり（モチベーションの向上）	1	41		観光戦略の実践	1	66	
	地方公務員制度の理論と実務	1	21		公共交通とまちづくり	1	59	
	人事評価制度の活用	1	22		環境保全の推進	1	37	
	管理職を目指すステップアップ講座	2	86		廃棄物の処理とリサイクルの推進	1	64	
	職場のリーダー養成講座	1	58		教育施設を核とした地域づくり	1	32	
	職員研修の企画と実践	1	40		スポーツを活用したまちづくり	1	45	
	研修講師養成講座（地方自治制度）	1	31		文化芸術の活用による地域社会の活力の創造	1	45	
	研修講師養成講座（地方公務員制度）	1	31		災害に強い地域づくりと危機管理	2	115	
	政策企画	1	43		選挙事務	1	72	
	長期ビジョンの策定方法と実践	1	44		監査事務	2	80	
	ICTによる情報政策	1	60		議会事務	2	121	
	自治体財政運営講座	1	85		専門実務課程 計	75	4,336	
	地方公会計制度	1	83		特別課程	市町村長特別セミナー	3	129
	資金調達・運用戦略の基本	1	51			市町村長特別セミナー～自治体経営の課題～・地域経営塾	1	59
	住民税課税事務	3	304			市町村議会議員特別セミナー	2	246
	固定資産税課税事務（土地）	1	109			市町村議会議員特別講座	2	62
	固定資産税課税事務（家屋）	1	123			監査委員特別セミナー	1	114
	市町村税徴収事務	3	345			監査委員特別講座	1	63
使用料等の債権回収	1	70	管理職特別セミナー<市町村長特別セミナーに参加>	3		76		
契約実務	1	53	管理職特別セミナー～自治体経営の課題～<市町村長特別セミナーに参加>	1		38		
上下水道事業の経営管理	1	65	特別課程 計	14		787		
地方公営企業の経営戦略	1	43	巡回アカデミー	香川県巡回アカデミー	1	14		
公共施設の総合管理	2	109		長崎県巡回アカデミー	1	16		
介護施策の在り方	1	43		巡回アカデミー 計	2	30		
地域保健と住民の健康増進	1	33	合計		91	5,153		
障がい者福祉施策	1	44	累計（昭和62年度～令和元年度）		166,306			
生活保護と自立支援対策	2	127	※当初研修計画では年2回実施予定であった「管理職のためのリーダーシップ講座」は、申込者が少数であったR1.5.14～16実施予定分1回を中止した。					

② 令和2年度研修計画の作成

令和2年度の研修は、次の点に重点を置き、70科目、91回の実施を計画し、受講予定者数を5,480人とした。

- ア 専門実務課程の研修の充実
- イ 特別課程の研修の実施
- ウ 巡回アカデミーの実施
- エ 研修科目の新設
- オ 研修期間の見直し
- カ 実施回数の増加
- キ 共通実施科目の実施
- ク 研修後のフォロー

(2) 機関誌の発行

機関誌『アカデミア』は、講義や講演、研修受講者の優秀なレポートの紹介など、市町村職員の能力向上、人材育成に役立つ内容で年4回刊行し、それぞれ全市区町村及び関係機関に送付した。

令和元年度は、市町村職員中央研修所に出講された講師による講義内容を誌上で再現する「市町村アカデミー講義 Again」を毎号掲載した。

第129号（平成31年4月1日発行）

- ・市町村長意見交換会
- ・市町村長・管理職特別セミナー～自治体経営の課題～・地域経営塾
- ・市町村議会議員特別セミナー～次の時代へ～

第130号（令和元年7月1日発行）

- ・市町村長・管理職特別セミナー

第131号（令和元年10月1日発行）

- ・市町村長・管理職特別セミナー

第132号（令和2年1月1日発行）

- ・市町村長・管理職特別セミナー
- ・市町村議会議員特別セミナー
- ・市町村職員研修機関所長等連絡会議

(3) メール配信

研修広報充実の一環として、市町村の研修担当者等を対象にこれから開講する講座及びセミナーの内容や申込期限等をメールにより配信している。令和元年度は14回配信した。

(4) 施設の維持管理

将来にわたる施設の安全性を確保しつつ、研修に適した環境を提供するために、適切な維持管理に努めた。さらに、平成 26 年度に策定した中長期修繕計画に基づき、「屋上防水及び笠木改修工事」を実施するとともに、経年劣化による機器の不具合が生じたため、令和 5 年度に実施予定であった「冷温水発生器オーバーホール更新」を前倒しで実施した。

3 全国市町村国際文化研修所に係る事業

(1) 研修事業の実施

① 令和元年度の研修実施状況

令和元年度は、海外研修、国際文化研修、公共政策技法研修、政策・実務研修、幹部職員等研修及び市町村長・議員等研修を合わせて109回の研修を実施し、修了者・受講者数は6,406人であった。

(内訳)

ア 海外研修	3回	49人
イ 国際文化研修	19回	937人
ウ 公共政策技法研修	4回	213人
エ 政策・実務研修	60回	2,935人
オ 幹部職員等研修	4回	175人
カ 市町村長・議員等研修	19回	2,097人

各研修科目の詳細は、第2表のとおりである。

このうち、海外研修については、次の3コースを実施した。全ての研修において、国内で各コースのテーマに関する研修を行った後、海外に赴き、実際に「見て、聞いて、感じる」ことで、さらに理解を深めることとした。

(ア) グローバルな視点で地域経営を学ぶ～多様な主体を活かす～

(アメリカ合衆国) 14人

(イ) 持続可能なまちづくり

(ドイツ・スイス) 20人

(ウ) 自治体の海外戦略～活力あるアジアとの地域間交流促進～

(シンガポール・マレーシア) 15人

第2表 令和元年度研修実施状況（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

区分	研修名	回数	修了者・受講者数	区分	研修名	回数	修了者・受講者数	
海外研修	グローバルな視点で地域経営を学ぶ～多様な主体を活かす～（国内+海外）	1	14	職場の活性化・組織変革・職場の活性化	職場のチーム力アップ	1	30	
	持続可能なまちづくり（国内+海外）	1	20		これからの自治体業務改革～制度の動向と先進事例～	1	62	
	自治体の海外戦略～活力あるアジアとの地域間交流促進～（国内+海外）	1	15		地域住民の防災力向上～平時からの取組～	1	43	
	海外研修 小計	3	49		避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～	1	61	
海外戦略等	アート（文化芸術）を活用した地域振興	1	26	災害対応・危機管理	災害発生後の市町村の役割～復旧から復興へ～	1	44	
	インバウンドによる地域経済の活性化	1	42		災害発生時のマネジメント～対策本部の運営～	1	32	
	世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネジャーの方のために～	1	47		働き方改革～実践事例から～	1	37	
	海外の事例から人口減少時代におけるまちづくりを考える	1	19	人材育成・人事	人事評価制度とその運用の実際	1	14	
	SDGsによる地域づくり	1	60		これからの自治体人材マネジメント	1	20	
	切れ目のない子育て支援～「日本版ネウボラ」子育て世代包括支援センターの運営～	1	37		民間企業に学ぶ人材確保・人材育成	1	23	
	自治体外国人施策の実務～第一線で対応する方のために～	1	60		自治体におけるSNSの活用	1	50	
	多文化共生の実践コース	1	48		地方公営企業経営の基本～財務会計と新経営手法～	1	104	
	外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援～多様性社会を生きる「次世代」の育成～	1	19		地方公営企業法の適用に向けた実務	1	56	
	多文化共生の地域づくりコース	2	102		人口減少社会におけるファシリティマネジメント	1	42	
ダイバーシティ時代の組織運営～働きやすい職場づくり～	1	16	これからの地方公営企業経営戦略	1	69			
災害時における外国人への支援セミナー	1	48	自治体の広報～住民に読まれ、親しまれる広報をめざして～	1	49			
外国人が安心して医療を受けられるための環境整備	1	32	人口減少を前提としたこれからの自治体経営	1	39			
国際文化研修	消防職員コース～非常時における外国人とのコミュニケーション～	1	30	行政経営・公営企業	巡回アカデミー 人口減少を前提としたこれからの自治体経営	1	33	
	国際消防救助隊セミナー	1	80		法令実務 A（基礎）	1	49	
	協力交流研修員研修コース	1	23	法務・選挙・監査	法令実務 B（応用）	1	37	
	JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修〔中国語・韓国語〕	1	57		会計検査実務のポイント	1	31	
JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修〔英語〕	1	191	訴訟等実務		1	26		
国際文化研修 小計	19	937	選挙事務		1	59		
公共政策技法研修	行政評価を核とするマネジメント～予算・決算・総合計画への活用～	1	44		自治体の内部統制と監査機能	1	78	
	提案を実現するための技法	1	29		税務等	固定資産税課税事務（土地）	1	83
	自治体職員のためのマーケティングの基本	1	51			市町村税徴収事務	1	67
	自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～	1	89	住民税課税事務		1	79	
	公共政策技法研修 小計	4	213	固定資産税課税事務（家屋）		1	82	
				使用料等の債権回収		1	73	
				滞納整理の実践と徴収マネジメント	1	87		

区分	研修名	回数	修了者・受講者数	区分	研修名	回数	修了者・受講者数
財政・財務	自治体マネジメントのための地方公会計実務	1	63	幹部職員等研修	女性リーダーのためのマネジメント研修	2	119
	自治体財政運営の理論と実際～自治体財政診断のノウハウ～	1	46		中堅職員リーダー研修	1	30
	自治体の自律的な財政運営～制度と最新の動向～	1	49		シニアマネジャー研修～ダイバーシティの視点から～	1	26
	自治体ファイナンス基礎講座～よりよい資金調達・運用を目指して～	1	46		幹部職員等研修 小計	4	175
企画・まちづくり	地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者を対象とした研修会	1	151	市町 村 長 ・ 議 員 等 研 修	市町村長特別セミナー「地域経営塾」	1	30
	全国地域づくり人財塾	1	36		トップマネジメントセミナー	1	86
	公立大学を活かしたまちづくり	1	24		第1回市町村議会議員特別セミナー	1	228
	市町村の森林政策	1	32		第2回市町村議会議員特別セミナー	1	242
	人口減少時代のコンパクトなまちづくり	1	36		第3回市町村議会議員特別セミナー	1	276
	鳥獣被害と自治体の対応	1	33		町村議会議員特別セミナー	1	70
	スポーツと地域の活性化	1	40		市町村議会議員研修 [5日間コース] 新人議員のための地方自治の基本	1	72
	住民との協働によるまちづくり～まちづくりコーディネーターの役割と技術の習得～	1	47		市町村議会議員研修 [3日間コース] 社会保障・社会福祉	1	77
	「子供都市・農山漁村交流体験活動」による地域づくり	1	17		市町村議会議員研修 [3日間コース] 1年目議員のために	1	120
	民泊を活用したまちづくり	1	12		市町村議会議員研修 [3日間コース] 地方財政制度の基本と自治体財政	1	63
	地域おこし協力隊ステップアップ研修	1	67		市町村議会議員研修 [3日間コース] 地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～	1	38
	交通不便地域の住民サービスを考える	1	46		市町村議会議員研修 [3日間コース] 地方分権と自治体の行政改革	1	64
	生涯学習によるまちづくりを考える	1	43		市町村議会議員研修 [2日間コース] 住民とのコミュニケーション～対話と発信力の向上～	1	65
	空き家対策～自治体の対処法～	1	42		市町村議会議員研修 [2日間コース] 自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～	1	113
産業振興	地域ブランドの育成と保護	1	30	市町村議会議員研修 [2日間コース] 自治体予算を考える	1	90	
	自治体の中小企業支援	1	37	市町村議会議員研修 [2日間コース] 議会改革を考える～先進事例に学ぶ住民参加・情報公開～	1	73	
	これからの農業を考える	1	31	市町村議会議員研修 [2日間コース] 防災と議員の役割	1	169	
福祉	社会福祉法人制度改革と自治体実務	1	57	市町村議会議員研修 [2日間コース] 自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～	1	145	
	超高齢社会に向けた医療と介護の連携の推進	1	33	市町村議会事務局職員研修	1	76	
	保育士・幼稚園教諭のための保育行政～子育て支援施策の最新動向～	1	83	市町村長・議員等研修 小計	19	2,097	
	社会的孤立の増加への対応	1	23	合計 (令和元年度)	109	6,406	
	介護保険事務～制度と運用～	1	55	累計 (平成5年度～令和元年度)	104,096		
	住民の健康を考える～健康寿命を延ばすために～	1	42	その他の研修等	J I A M出前研修	2	48
	障がいのある人への自立支援	1	39		京都大学公共政策大学院・J I A M連携セミナー	1	50
	児童虐待への対応	1	59				
	生活困窮者の自立支援	1	57				
	政策・実務研修 小計	60	2,935				

② 京都大学公共政策大学院・J I A M連携セミナー

人材育成に関する連携事業として、第 11 回公開セミナーを次の通り実施した。

日 時 令和元年 9 月 27 日（金） 13:30 ～ 16:50

場 所 京都大学法経済学部本館 1 階法経第四教室

内 容 ・ 講演 「職業としてのこれからの官僚」

講師 立命館大学政策科学部 教授 真淵 勝 氏

・ 講演 「『グローバル都市・京都』のビジョンと変革を
生み出す人材への期待」

講師 NISSHA 株式会社 代表取締役社長 兼 最高経営責任者

一般社団法人 京都経済同友会 特別幹事 鈴木 順也 氏

参加者数 50 人（自治体職員、大学生、大学院生等）

③ J I A M出前研修

市町村等の研修を支援するため、全国市町村国際文化研修所職員等が直接、地域に出向き、講義する「J I A M出前研修」を次のとおり実施した。

ア 実施回数 2 回

イ テーマ 自治体財政、公共施設のマネジメント

ウ 参加者数 48 人（自治体職員及び地方議会議員）

④ 令和 2 年度研修計画の作成

令和 2 年度については、全国市町村国際文化研修所内に設置している「教科問題懇談会」における助言も踏まえ、次の点に重点を置き、研修を計画・実施することとした。

ア 地方創生の実現に向けた課題解決力を養う研修の充実

イ 災害などに対する危機管理能力を強化する研修の充実

ウ グローバルな知識と視野を身につける研修の充実

エ 市町村アカデミーとの共通実施研修の設置

オ 地域社会を支える人材力の向上に資する研修の充実

カ 効果的な研修手法の活用

キ 人材育成に役立つ情報提供等

(2) 教科問題懇談会の開催

研修計画等についての専門的助言をいただくため、令和元年 10 月 11 日に教科問題懇談会を開催した。

内 容 ア 平成 30 年度及び令和元年度研修実施状況について

イ 令和 2 年度研修計画の重点事項について

(3) 機関誌の発行

機関誌『国際文化研修』は、研修で実施したテーマや市町村における重要な政策課題、行政実務に関する記事などの内容で、年4回刊行し、それぞれ全市区町村及び関係機関に送付した。

令和元年度は、全国市町村国際文化研修所で実施した研修の講義内容を、毎号で特集として紹介した。

第104号（令和元年7月15日発行）

- ・ これからの自治体業務改革～制度の動向と先進事例～
- ・ 避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～

第105号（令和元年10月15日発行）

- ・ 人口減少を前提とした自治体経営
- ・ 児童虐待への対応

第106号（令和2年1月15日発行）

- ・ 市町村の森林対策
- ・ 人口減少時代のコンパクトなまちづくり

第107号（令和2年3月30日発行）

- ・ スポーツと地域の活性化
- ・ これからの自治体人材マネジメント

(4) メールマガジンの配信

自治体職員等を対象に、研修の最新情報や実施報告のほか、様々な気づきを得ていただくために、研修出講講師などによるコラム等を配信した。令和元年度は12回（月1回）配信した。

(5) 施設の維持管理

将来にわたる施設の安全性を確保しつつ、研修に適した環境を提供するために、適切な維持管理に努めた。さらに、平成27年度に策定した中長期修繕計画に基づき、屋上防水改修等工事、真空ボイラー更新等工事、J I AMホール改修工事、照明器具更新等工事、講堂等音響映像設備更新等工事を実施した。

附属明細書

令和元年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」に規定する附属明細書「事業報告書内容を補足する重要な事項」に該当の事項はありません。